



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月10日

上場会社名 株式会社 A B E J A 上場取引所 東
コード番号 5574 URL <https://www.abejainc.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 岡田 陽介 TEL 03-6387-9222
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 英 一樹
定時株主総会開催予定日 2024年11月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年11月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	2,766	△0.3	290	△27.9	286	△24.5	218	△48.1
2023年8月期	2,775	40.3	402	-	379	-	421	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	24.30	21.04	5.9	6.9	10.5
2023年8月期	53.41	43.43	16.0	12.1	14.5

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -百万円 2023年8月期 -百万円

(注) 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年6月13日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年8月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	4,239	3,898	91.8	420.49
2023年8月期	4,109	3,480	84.6	404.28

(参考) 自己資本 2024年8月期 3,894百万円 2023年8月期 3,476百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	△760	△28	116	2,868
2023年8月期	460	△5	1,241	3,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年8月期の業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,260	17.8	220	△24.2	220	△23.3	200	△8.6	21.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期	9,260,900株	2023年8月期	8,598,900株
② 期末自己株式数	2024年8月期	一株	2023年8月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	9,000,370株	2023年8月期	7,893,455株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2024年10月10日（木）に機関投資家及びアナリスト向けに説明会（ウェブ）を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「ゆたかな世界を、実装する」を企業理念に掲げております。この企業理念のもと、テクノロジーの産業界への社会実装を支援することにより、産業横断的なイノベーションを創出することを目指し、ミッションクリティカル業務へのAI導入支援のため、基盤システムとなるABEJA Platformの開発・導入・運用を行っております。

当事業年度におけるわが国経済は、社会活動の正常化や雇用環境の改善等により、国内景気には緩やかな回復の動きがみられます。一方で物価上昇、ウクライナ及び中東地域をめぐる情勢の長期化、中国経済の景気減速懸念等の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業環境としましては、ビジネスプロセスのデジタル化や既存のビジネスモデルを変える新たな試み、大規模言語モデル (Large Language Model : LLM) といった生成AIへの関心・利活用など取組みは広がりを見せ、企業のIT投資への意欲は引き続き強いものとなっております。今後は少子高齢化に伴う労働生産人口の減少、働き方改革を背景に、多くの企業においてその動きが一層活発化するものと捉えております。

このような環境の中、当社はミッションクリティカル業務における堅牢で安定的な基盤システムとアプリケーション群であるABEJA Platformを提供し、生成AIをはじめとする最先端技術による運用を人とAIの協調により実装してまいりました。

第1四半期から取組みを始めた社内の運営体制の見直し等の効果は、第2四半期に過去最高の売上高を達成するなど、徐々に成果が表れているものの、四半期単位では変動が生じており、現状、巡航速度にのせる過程にあります。このような状況のもと、当第4四半期会計期間の売上高は前年同期比6.8%増の720,850千円、売上総利益率は68%を超える良好な水準を維持し、営業利益は98,858千円 (前年同期比312.8%増) となりました。

当事業年度は、LLM案件や新規取引が増加した一方で、既存取引先のボリューム減 (個社事情) の影響等を受け、売上高は前事業年度とほぼ同水準となりました。粗利率は良好な水準を維持できていますが、リソース拡大 (人件費増) と売上高拡大のバランスが引き続きの課題となります。安定的な成長のため、継続した運用体制等の改善、企業や事業の状況をより見定めた質の高い提案を推進してまいります。また、LLM関連については、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術開発機構 (NEDO) のプロジェクトとして、「日本語LLM及び周辺技術 (RAG、Agent)」の研究開発を行いました (2024年2月採択、8月まで実施。以下、「NEDOの第一期プロジェクト」)。次年度以降もLLM関連を注力領域とし、顧客企業へのサービス提供に加え、研究開発等を推進してまいります。

以上より、当事業年度の経営成績は、売上高2,766,251千円 (前年同期比0.3%減)、営業利益290,341千円 (前年同期比27.9%減)、経常利益286,672千円 (前年同期比24.5%減)、当期純利益218,712千円 (前年同期比48.1%減) となりました。

当社はデジタルプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、売上高については、「トランスフォーメーション領域」と「オペレーション領域」に分類しており、2023年8月期及び2024年8月期の実績は以下のとおりとなります。

(単位：千円)

領域の名称	2024年8月期 (実績)		2023年8月期 (実績)	
		構成割合		構成割合
トランスフォーメーション領域	2,104,350	76.1%	2,268,613	81.7%
オペレーション領域	661,901	23.9%	506,855	18.3%
合計	2,766,251	100.0%	2,775,469	100.0%

トランスフォーメーション領域は、顧客ニーズに対応したABEJA Platformの導入支援とその周辺サービスを提供しており、仕組みづくり・構築フェーズに位置づけられます。なお、仕組みづくり・構築は段階的に進めていくため、多くの収入はフロー型 (都度契約) となりますが、一方で長期間にわたる計画的なプロセスとなるため、継続顧客の割合は高くなってまいります。

・継続顧客からの売上比率 (注) 81.2% (2024年8月期)

(注) 継続顧客からの売上比率は、既存顧客 (前事業年度に売上が発生した顧客) の当事業年度の売上高/当事業年度の売上高

オペレーション領域は、ABEJA Platform上で人とAIの協調による運用を行う運用フェーズに位置づけられます。このため、主な収入はストック型の継続収入となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は4,239,819千円となり、前事業年度末に比べ130,328千円増加いたしました。これは主にNEDOの第一期プロジェクトに係る助成金相当額(注)を未収計上したことにより未収入金が684,736千円増加した一方で、当該プロジェクトに係る費用(注)の支払いを主な要因として、現金及び預金が671,624千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、341,758千円となり、前事業年度末に比べ286,849千円減少いたしました。これは主に法人税等の納付により未払法人税等が118,958千円減少したこと、消費税の納付により未払消費税等が98,294千円減少したこと、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が80,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、3,898,061千円となり、前事業年度末に比べ417,178千円増加いたしました。これは主に新株予約権行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ99,494千円増加したことに加え、当期純利益を218,712千円計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(注) NEDOの第一期プロジェクトに係る助成対象費用(主にLLM構築に必要な計算リソースに係る費用)は研究開発費として未払計上するとともに、助成金相当額を研究開発費のマイナスとして未収計上しているため、助成対象費用は当期の損益に影響はございません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ671,624千円減少し、当事業年度末には2,868,910千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、760,011千円となりました(前事業年度は460,532千円の収入)。これは主に税引前当期純利益286,672千円の計上があった一方、売上債権の増加額95,554千円、未収入金の増加額684,736千円及び法人税等の支払額132,974千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、28,569千円となりました(前事業年度は5,638千円の支出)。これは主に有形固定資産の取得による支出13,647千円及び無形固定資産の取得による支出19,947千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、116,955千円となりました(前事業年度は1,241,104千円の収入)。これは長期借入金の返済による支出80,000千円があった一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入196,955千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の事業が属するデジタルトランスフォーメーションの国内市場は、2022年度の3兆4,838億円から、2026年度には5兆7,540億円(年間平均成長率13.4%、2022年度-2026年度)、2030年度には8兆350億円(年間平均成長率11.0%、2022年度-2030年度)にまで成長すると予想されております(出所:株式会社富士カメラ総研「2024デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」)。また、LLMの市場規模は急速な拡大が見込まれており、日本での対話AIビジネスの市場規模は楽観的なシナリオで2023年度の140億円から2027年度には6,905億円(年間平均成長率165.0%、CAGR:2023年度-2027年度)に成長すると予想されており(出所:株式会社シード・プランニング「2023年版 対話AIビジネスの現状と将来展望」)、当社においてもベースシナリオとして2,000億円規模の市場を見込んでおります。

このような環境のもと、当社はLLM関連を注力領域とし、顧客企業へのサービス提供に加え、以下の取組みを通してLLMの社会実装を推進してまいります。

- ・国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)のプロジェクトとして、「特化型モデル開発のためのモデルの小型化」の研究開発(2024年10月採択、2025年4月まで実施予定)
- ・国立研究開発法人 国立国際医療研究センター(NCGM)のプロジェクトとして、「日本語版医療LLMの開発ならびに臨床現場における社会実装検証」に共同研究開発機関として参画(2025年3月まで実施予定)

以上を踏まえ、2025年8月期の当社業績予想は、売上高3,260百万円(前事業年度比17.8%増)、営業利益220百万円(前事業年度比24.2%減)、経常利益220百万円(前事業年度比23.3%減)、当期純利益200百万円(前事業年度比8.6%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,540,535	2,868,910
売掛金及び契約資産	357,281	452,836
仕掛品	5,751	5,450
貯蔵品	4,775	4,588
前払費用	57,979	65,082
未収入金	486	685,223
その他	5,363	27,636
貸倒引当金	△738	△738
流動資産合計	3,971,434	4,108,988
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	640	14,288
減価償却累計額	△106	△4,444
工具、器具及び備品 (純額)	533	9,843
有形固定資産合計	533	9,843
無形固定資産		
ソフトウェア	—	18,479
無形固定資産合計	—	18,479
投資その他の資産		
繰延税金資産	130,495	95,508
その他	7,027	7,000
投資その他の資産合計	137,522	102,508
固定資産合計	138,056	130,831
資産合計	4,109,491	4,239,819

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	16
未払金	114,227	87,818
未払費用	44,908	55,783
未払法人税等	120,654	1,696
契約負債	26,771	41,497
預り金	17,546	35,027
賞与引当金	124,139	116,853
1年内返済予定の長期借入金	80,000	—
その他	100,359	3,066
流動負債合計	628,607	341,758
負債合計	628,607	341,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,787	832,282
資本剰余金		
資本準備金	632,787	732,282
その他資本剰余金	1,883,577	1,883,577
資本剰余金合計	2,516,365	2,615,859
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	227,232	445,945
利益剰余金合計	227,232	445,945
株主資本合計	3,476,385	3,894,087
新株予約権	4,498	3,974
純資産合計	3,480,883	3,898,061
負債純資産合計	4,109,491	4,239,819

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)	当事業年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)
売上高	2,775,469	2,766,251
売上原価	1,049,024	921,957
売上総利益	1,726,444	1,844,294
販売費及び一般管理費	1,323,655	1,553,952
営業利益	402,788	290,341
営業外収益		
受取利息	22	300
受取手数料	1,163	988
受託研究収入	19,800	—
その他	1,359	685
営業外収益合計	22,344	1,975
営業外費用		
支払利息	319	293
為替差損	2,082	158
株式交付費	24,470	1,509
受託研究費用	16,500	—
その他	2,003	3,682
営業外費用合計	45,376	5,645
経常利益	379,757	286,672
税引前当期純利益	379,757	286,672
法人税、住民税及び事業税	88,653	32,972
法人税等調整額	△130,495	34,986
法人税等合計	△41,841	67,959
当期純利益	421,598	218,712

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	—	1,883,577	1,883,577	△194,366	△194,366	1,789,211
当期変動額							
新株の発行	632,787	632,787		632,787			1,265,575
当期純利益					421,598	421,598	421,598
当期変動額合計	632,787	632,787	—	632,787	421,598	421,598	1,687,173
当期末残高	732,787	632,787	1,883,577	2,516,365	227,232	227,232	3,476,385

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,498	1,793,709
当期変動額		
新株の発行		1,265,575
当期純利益		421,598
当期変動額合計	—	1,687,173
当期末残高	4,498	3,480,883

当事業年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	732,787	632,787	1,883,577	2,516,365	227,232	227,232	3,476,385
当期変動額							
新株の発行	99,494	99,494		99,494			198,989
当期純利益					218,712	218,712	218,712
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	99,494	99,494	—	99,494	218,712	218,712	417,702
当期末残高	832,282	732,282	1,883,577	2,615,859	445,945	445,945	3,894,087

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,498	3,480,883
当期変動額		
新株の発行		198,989
当期純利益		218,712
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△524	△524
当期変動額合計	△524	417,178
当期末残高	3,974	3,898,061

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)	当事業年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	379,757	286,672
減価償却費	106	5,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△265	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124,139	△7,286
受取利息	△22	△300
支払利息	319	293
株式交付費	24,470	1,509
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,270	△95,554
棚卸資産の増減額 (△は増加)	64,617	301
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△4,176	187
未収入金の増減額 (△は増加)	11,115	△684,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△322	16
未払金の増減額 (△は減少)	△64,210	△26,409
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	32,013	△18,911
その他	101,853	△88,631
小計	463,123	△627,043
利息の受取額	22	300
利息の支払額	△319	△293
法人税等の支払額	△2,293	△132,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,532	△760,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△640	△13,647
無形固定資産の取得による支出	—	△19,947
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	4,998
従業員に対する貸付けによる支出	△4,998	—
その他	—	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,638	△28,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△80,000
株式の発行による収入	1,241,104	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	196,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,104	116,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,695,998	△671,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,536	3,540,535
現金及び現金同等物の期末残高	3,540,535	2,868,910

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、デジタルプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	404.28円	420.49円
1株当たり当期純利益	53.41円	24.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.43円	21.04円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年6月13日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	421,598	218,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	421,598	218,712
普通株式の期中平均株式数(株)	7,893,455	9,000,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,814,109	1,394,918
(うち新株予約権(株))	(1,814,109)	(1,394,918)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。